

# 県議会レポート かがみはら慎一郎

Vol.4 2021年春発行



か  
が  
み  
は  
ら  
慎  
一  
郎

みなさん、こんにちは。

新型コロナウイルス感染症への対応対策により静かな年末年始を送られたのではないかと推察いたします。昨年の春から続いている新型コロナウイルス感染症も昨年末には第3波といわれる感染拡大が全国的におこり、本県においても連日感染者のニュースが飛び込んできます。今も懸命に医療現場でその対応に従事されている皆様をはじめとするエッセンシャルワーカーの皆様に心から敬意と感謝を申し上げます。一日も早い収束を願うばかりです。

本県においては、合わせて、鳥インフルエンザも広い範囲で発生をしており、そちらへの対応もしっかりと行っていかなければなりません。新型コロナウイルス感染症で経済が落ち込む中、どれだけの税収が見込めるのかも今後の対応対策に大きく影響してきます。何よりも県民の皆様の安心安全を守ることを第一優先に考え予算配分も考えていかなければならぬと思います。先行き不透明な所も多くありますが、本質をしっかりと見つめ、県民本位の議論をこれからも行ってまいります。

引き続きのご指導、ご支援よろしくお願ひいたします。

香川県議会議員 鏡原慎一郎

## 県政と地域を結ぶ

みなさんと一緒に夢や希望のあふれる明るい未来をつくらせてください。

夢

子ども達が夢を持ち、  
大きく育める環境づくりをしていきます。

- 子育て支援の充実
- 教育内容の充実と学力向上の取り組み

希望

すべてに希望を持ち、仲間たちと夢を語り合える環境づくりをしていきます。

- 一次産業や地場企業の担い手支援
- いろいろな行事やイベント事業の連携と推進

感謝

ひとり一人が豊かな心をもち、  
笑顔で生活のできる環境づくりをしていきます。

- 安心安全の地域づくりの推進
- 地域防災力の向上 ● 地域福祉の向上

結ぶ

いろいろなことを結び、カタチにします。

- 見えにくい県政を見えやすく
- 東かがわ市と香川県を結ぶ

所属委員会 文教厚生委員会

総合防災対策特別委員会

発行：香川県議会議員 鏡原慎一郎

〒769-2901 香川県東かがわ市引田738-1

Tel:0879-33-2706 Fax:0879-33-2909

E-mail:info@kagamihara-shinichiro.com

議会質問については、その要旨を掲載しています。  
詳しくは県議会ホームページをご覧ください。

県議会ホームページ  
<https://www.pref.kagawa.lg.jp/gikai/>



# 令和2年9月議会一般質問

## 1 予防接種の再接種への助成について



**鏡原** 小児白血病や小児がんなどにより、骨髓移植や抗がん剤治療を受けると、予防接種で得た抗体がなくなり、その効果が期待できなくなる。この場合、治療後に再度予防接種を受けなおすことになるが、現行制度では任意接種扱いとなり、費用は全額自己負担となる。その総額は約20万円程度になり、がん患者等を支える家族の身体的、経済的、精神的負担の上乗せとなっている。骨髓移植や抗がん剤治療といった特別な事情がある子どもが、その予防接種の効果を失うことについて及び予防接種の再接種を受ける必要性について知事の考え方を伺う。また、特別な事情により身体的、経済的、精神的負担をせざるを得ない人たちがいるといふことから、市町に対する補助事業を創設し、県内市町における制度創設を後押しする必要があると考えるが、知事の考え方を伺う。

**答弁** 骨髓移植等を受けると、予防接種により免疫を付与された血液細胞が消失し、予防接種の効果がなくなることから、感染のリスクを下げるためには、再度、予防接種をすることが必要である。骨髓移植等の医療行為により免疫が消失した場合の再接種については、法令上、定期接種の対象となつておらず、費用は全額自

己負担とされており、JR東日本では、再接種費用の助成については、厚生労働省が平成30年7月に、全国の市区町村を対象に実施した調査によると、89の自治体が助成事業を行つてはいるとの結果であり、東かがわ市を含め、各地で取組みが始まっているものと受け止めてはいる。また、小児がんについては、近年、治療成績が向上してきているものの、長期間の入院治療等を要する「ことが多い」とから精神的、身体的な負担が大きくなることに加え、経済的な負担も生じてしまうと認識している。一方で、骨髓移植等の医療行為によって免疫が失われた方への再接種については、副反応への対応等も含め、国において統一的に検討される必要があると考へられ、現在、国の予防接種基本方針部会において、再接種を定期接種とするとともに含めた議論がなされていることから、国における検討状況を注視して行きたいと考へてはいる。

## 2 県内の観光振興について

**鏡原** コロナ禍収束後、まず香川へ行こうと思つてもうらうための取組を行つていく必要がある。コロナ禍の中で旅行形態は団体旅行から個人旅行に変化することが予測され、今後、本県の魅力をPRしていく手段として、SNSの活用が重要になると考へる。SNSを活用し、「信頼できる個人」からの情報を得ることにより本県をPRしていく仕組みを考えていかなければならぬ。

本県がコロナ収束後、一番に訪れたい県に選ばれるよう、これまで行つてきた事業、今後の取り組みを伺う。あわせて、SNSでの情報発信について、まずは大学生や県内外外国人など、特定の集団での仕組みづくりも考えられるが、今後どう取り組んでいくのか伺う。

**答弁** インバウンドを含む観光客の誘致を進めるうえで、SNSは欠かせないツールの一つとなつてしまふことから、県でもフェイスブックやインスタグラムなどの公式アカウントを開設して鮮度の高い観光情報を随時発信してはほか、影響力のある著名なブロガーやインフルエンサーを招いて、本県なりではの観光資源等を取り上げる上で、本県の魅力を国内外に広く発信している。とりわけ観賞的な要素が強いインスタグラムにつきましては、本県の風景や食などをテーマに、いわゆるハッシュタグをつけて画像を投稿いただく「インスタグラムフォトコンテスト」を実施しており、本県の魅力を多くの方に発信



し、共感じただぐ中で、特色のある画像は多くの注目を集めながり、新たな観光資源の発掘にも繋がることから、引き続き、これらの取組みを積極的に進めていく。SNSを活用した本県をPRする仕組みづくりについては、若者や訪日外国人観光客などアプローチを図るうえで有効な手段の一つと考へられることから、実際の活用事例も参考にしながら効果的な情報発信の手法について検討していく。今後の観光のトレンドを見極めながら、本県を旅行先に選んでいただけようつ、高付加価値で持続可能な観光地域づくりを推進するにむけに、ターゲットを明確にした効果的な情報発信に取り組んでいく。

**鏡原** 今後、モバイルバッテリーの貸し出しサービスを検討していくべきではないか。神戸市では事業者と協定を結び、設置場所を無償提供する代わりに機器に付随するデジタルサイネージ機能の使用権を同市が持ち、災害や停電発生時にモバイルバッテリーの無償貸出しや事業者からのバッテリーの優先調達に関する協定も締結している。本県においても、来県される方への利便性の観点から、公共交通機関や観光施設、行政施設にモバイルバッテリー貸し出しサービスの整備の推進を検討すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

**答弁** モバイルバッテリー貸し出しサービスは、観光振興の面だけではなく、災害発生時の課題の一つである携帯電話の充電対策等にも有効なサービスであると考えられ、県内では既に民間商業施設等を中心にして設置されているが、高松空港やJR高松駅など、公共施設等への設置の可能性についても、関係者の御意見をお聞きしたいので、先進事例も参考に研究していく。

本年8月までに33道府県で、今後では検討中となっている。全国を見ると愛媛県、高知県ではすでに走行が可能で、徳島県においても来年1月1日からの施行を目指し準備が進められている。

本県においても、高松スポーツ・健康感謝祭2020における体験イベントの開催や、県サイクリング協会、香川県視覚障害者協会を中心に機運を盛り上げようとする動きも出てきている。当然、規制緩和に向けては、タンデム自転車の特性や本県における事情等も踏まえ考慮していく必要はあるが、全国的な広がりや、本県における観光へのプラスアルファとしての効果、そして何より、障がい者福祉の向上の観点からも意味のあるものだと考えている。

そこで、本県においても、タンデム自転車の公道走行が可能となるいる道府県の状況や内容を参考に、タンデム自転車の公道走行が可能となるよう規則の改正について、早急に検討していくべきと考えるが、警察本部長の考え方を伺う。

**答弁** タンデム自転車は、複数人が力を合わせて同じペースで走行し、目にした風景について感想を話しながらソーシャリングを楽しむことができる、また、障害がある方々による自転車利用の道を開く福祉の観点からも、有用な乗り物であると理解している。当県においては、現在のところ、「小回りが効かない」「速度が出やすい」などといったタンデム自転車の問題点等を考慮し、走行できる道路を自転車専用道路に限定しておりますが、今後、他県の状況や安全性等について調査・研究を進め、実施すべき安全対策等の検討を踏まえた上で、一人乗り用のタンデム自転車について一般公道で走行できるようにする香川県公安委員会規則の改正について、検討を進めていく。

## 3 タンデム自転車の公道走行について

**鏡原** タンデム自転車とは、一人の自転車でありながらペダルとサドルが2つ組つており2人で乗ることができる自転車であり、来年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックでは、パラコンペックの自転車競技にもなっている。タンデム自転車は、障がいがあつても健常者と同じように自転車に乗つて、風を切る感覚や疾走感を感じることができる。しかしながら、現在香川県内における公道では、

道路交通法施行細則により自転車専用道路でのタンデム自転車の走行は認められていないものの、県内には自転車専用道路はなく、実質走行することができない状況である。公道におけるタンデム自転車の走行が可能となつて居る都道府県は

## 4 県内の中小企業振興施策について

**鏡原** 今年に入り、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、経済活動は低迷し、県内事業者においても様々な影響が出ている。県内経済を立て直していくためには、県内企業の99・8%を占める中小企業の活性化をどのように図っていくかが重要である。

本県では、平成24年に議員立法として「香川県中小企業振興条例」が制定されおり、その中には、「中小企業振興施策実施するにあたっては、国、市町、大学、中小企業団体その他の関係機関との連携に努めなければならない」との規定もあ

る。連携の仕方にもいろいろあると思うが、中小企業の一ーズを把握するには、県と関係団体の代表等で構成するような組織を立ち上げることも一つの方法ではないかと考える。これまで



も、関係団体との話し合いの場等は持たれてきたと思うが、どのような形で意見聴取をしてきたのか。私は、現状の施策に関する意見交換だけではなく、「中小企業振興条例」に基づき総合的な意見交換の場を意識的に設けることが必要であると考えるが、いかがか。そして、幅広く収集した意見を中小企業政策に的確に反映させていくべきであると思うが、県においては、

中小企業振興施策について、どのように現況を把握し、事業を組み立てているのか伺う。また、県の中小企業振興施策について、どのように県内の中小企業等に情報提供を行っているのか、現状の取組みと今後の対応について伺う。

**答弁** 中小企業振興施策の推進にあたって、商工会議所・商工会や中小企業家同友会などから広く御意見を伺うとともに、中小企業の支援を行う信用保証協会やかがわ産業支援財団からも情報提供を受け、意見交換を行いながら、施策に反映させるとともに、いづつした機関と連携しながら、事業を実施している。中小企業振興条例では、中小企業振興施策の実施にあたっては、「国、市町、大学、中小企業団体その他の関係機関との連携に努めなければならない」と規定されており、今後とも、関係機関と率直な意見交換を行いながら、経済環境に応じた中小企業振興施策が推進できるよう努めていく。

県施策の中小企業への情報提供については、毎年度末に、次年度の事業を紹介する企業向け説明会を開催するとともに、県のホームページに目的ごとにわかりやすく整理した事業一覧を掲載しているほか、各市町や商工会団体、産業支援機関、金融機関などにも、施策の周知に御協力をいただいている。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の皆様に対しましては、いづつ紹介する取組みを5月から実施しており、先月末までに延べ2・633件の対応を行ったところである。

今後とも、国や県の施策が中小企業の皆様に着実に届くよう、とりわけコロナ禍のような厳しい状況においては、より多くの中小企業の皆様に施策を活用していくだけのよう、関係機関と連携して、周知に努めていく。

## 5 新型コロナウイルス感染症の影響による 転入・転出の状況と移住施策について

**鏡原**

総務省が公表した7月の人口移動報告によると、東京圏において他の道府県への転出が転入を1459人上回り、集計に外国人を含めるようになった。2013年7月以来初めて、転出が転入を超えた。こうした中で、本県における転入転出の状況とその変化についてどのように捉え分析しているのか、また、他の自治体の状況についてどのように把握しているのか伺う。

**答弁** 本県人口は、本年2月以降、転入、転出とも、前年値の割込みが続いている。人の移動が大きく縮小するほか、直近半年では、転出は前年同期比で2221人減となったものの、転入も660人減となり、あわせて3721人減と社会減が拡大傾向となつており、また、四国の他の3県につきまして、人口移動規模の縮小は同様な状況となつてゐる。

これらの要因は、緊急事態宣言等に係る移動自粛が大きいものと想えるが、一方、国の調査では、地方移住に関する関心は高まつてゐるとの報告もあり、地方移住を働きかける好機とも捉えてゐるといふのである。

**鏡原** まず、移住希望者の選択肢の一つに香川県を入れてもらいたいと、その次に最終的な移住先に選んでもらいたいと、それぞれの段階に応じた施策の展開や、総花的な政策になりがちな移住施策を自治体の強みをいかしたニッチトップを目指すような政策に転換することが必要ではないか。そこで、香川県にはどのような強みがあると分析、整理をしていくのか。また、移住者を誘致するための戦略、特に香川を選択肢の一つに选んでもらつた

めの戦略について知事の考え方を伺う。そして、それを踏まえてどのようなイベントやホームページでの発信だけではなく、更なる広報戦略について知事の考え方を伺う。

**答弁** 移住の促進にあたっては、瀬戸内内の温暖な気候や災害が少ないという自然環境、「ンパクトな中に都市の持つ利便性と豊かな自然が調和した住みやすい環境などが本県の強みであると考え、移住の検討を始めた方や本県への移住を本格的に検討している方など移住への意識の程度に応じて、移住フェア等での魅力発信をはじめ、東京や大阪に配置している移住・交流コーディネーターによるきめ細



かな相談対応、仕事や住まいのマッチング支援などの施策を総合的に展開している。また、本県に移住された方に、かがわの魅力や暮らしの良さを自身の経験を踏まえPRしていくだけこうと「かがわ暮らし応援隊」を委嘱し、個人のSNSなどでの情報発信を行っているとのことであり、さらに効果的な魅力発信につれて、各市町と知恵を出し合い検討を進めたないと考えてている。各市町等とも連携しながら、移住先として本県を選んでもらえるよう、創意工夫を凝らした移住の促進に、なお一層、積極的に取り組んでいく。

## 令和2年9月議会 文教厚生委員会

### 1 新型コロナウイルス感染症に関する検査体制の充実・強化について

(健康福祉部)

**鏡原** 今後、感染者の増加に伴い、検査需要の拡大が見込まれるが、本県においては、これまでどのくらい検査を行ってきたのか、また、検査に当たっては、どのような方針で取り組んできたのか、その考えについて伺う。

**答弁** 本県の新型コロナウイルス感染症のPCR検査は、環境保健研究センター及び各医療機関（自院又は民間検査機関）で行われており、9月28日までに、環境保健研究センターでは633件、各医療機関で248件行われている。また、抗原検査は、主に医療機関で、9月28日までに、160件行われている。検査の方針については、発熱が続く、咳が出る、味覚、嗅覚障害があるなど、新型コロナウイルス感染症にみられる症状がある方のほか、流行地への訪問等のエピソードがある方などで医師が必要と認めた検査については、これまですべて検査を実施してきたとのことである。積極的疫学調査に基づく行政検査については、発生時に保健所による患者や周辺の聞き取り調査により、濃厚接触者（一般的に発症日の2日前以降で密接な接触があつた方のことを言う）に限らず、その接触者など幅広に検査を実施しており、その結果、早期に患者が発見でき、感染拡大防止につながっていると考えていい。

**鏡原** 秋からのインフルエンザ流行期に備え、検査体制の充実・強化に向けて、どのように取り組んだごくのか伺う。

### 2 L G B T 教育について

(教育委員会)



**鏡原** 現在県内の小・中・高校で行われているLGBTに対する取組みと今後の取組み予定について伺う。

**答弁** 学校では教育相談の窓口を設け、児童生徒や保護者からの相談に対応できる体制を整えている。必要に応じて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを交え、相談に対応している。近年、LGBT等に対する正しい認識を身に付けるための授業を実施する学校が増加している。県教育委員会の研修会で講師をしていただいた当事者を学校に招いて、生徒たちにも体験を聞いてもらう取組みをしているところもある。また、教職員の理解を深めるために校内研修会を

答弁 県環境保健研究センターでは、保健所が実施する行政検査の増加に対応できるよう、新たに検査機器を導入することとしている。新たに導入する検査機器は、持ち運びができる、集団発生時などには保健所や施設等の現場などでも検査ができるものも整備予定である。また、民間検査機関や医療機関での検査機器の整備を支援することとなり、それらの機器が整備されることにより、新たに試算した患者推計に基づくピーク時の検査需要である300件を上回る333件の検査能力を確保することとしている。検査を実施するための検体採取については、各市町及び医師会の協力のもと、県内の力所に地域外来・検査センター等を設置又是近日中に開設予定であり、その体制を整えている。今後、発熱患者の増加時など、検査需要が増加した場合には、地域外来・検査センター等で新たに検査能力の増強を図っていくこととしている。さらに、身近な診療所等でもPCR検査や抗原検査ができることが、今後インフルエンザ等の流行と重なった場合の対応として、一番重要であると考えてている。県医師会と連携し、診療所等との間で集合契約の締結を進めている。現時点で、県医師会から、参加を希望する医療機関の報告をいただいているので、体制が整い次第、順次、検査が行われることとなる。今後、秋冬の発熱患者等の増加に備えるために、医師会を通じて、集合契約に参加いただいた医療機関を継続して募ることとしている。秋冬にかけては、これらの診療所等を活用して、インフルエンザと新型コロナウイルスの両方に適切に対応できるようにしてたい。

# 令和2年11月議会 文教厚生委員会

L G B T

開催したり、保護者対象の講演会を積極的に行つたりするなど、学校におけるLGBT等に関する課題意識が高まつた。LGBT等に関する対応に悩んだ学校から、よりよい対応の方策について県教育委員会に助言を求める問合せ件数が増えてきた。平成29年度の相談件数は〇件、平成30年度は一件であったが、今年度は9月25日現在で11件あり、各学校で関心が高まつたと感じている。県教育委員会としては、今後も教職員研修や学校との連携を通じて、LGBT等で悩む児童生徒に適切な対応がなされるよう支援していきたい。

**鏡原** 子どもたちに対する教育相談の窓口があるということだが、各小・中・高校で子どもたちに対する指導や体制にはどのようなものがあるのか伺う。

**答弁** 県教育委員会では、リーフレットを作成して全教職員に配布したり、研修会で当事者の体験談を聞く機会を設けたりした。「学校における児童生徒等への対応についての参考例」を作成し、改訂を重ねながら適宜学校に周知している。学校から県教育委員会へ相談があつた場合には、その対応方針や文部科学省が作成した対応の参考例をもとに指導や助言をし、個別の事案に応じたきめ細かな対応をお願いしている。

**鏡原** LGBTに関する教育については、子どもたちの発達段階に応じて、小・中・高と一貫して教育をしていく必要があり、そのフォローアップをしていかなければいけない。教員が認識・理解して子どもたちに接していく、校長をはじめ幹部職員には何より当事者の子どもが言ひやすいような学校づくりをしてほしい。徳島県では「性的マイノリティ」学校教育スタッフ派遣事業として、学校教育支援スタッフを市町村教育委員会や公立学校等に派遣し、研修や教育相談を行う取組みをしている。香川県においても、よりきめ細かな対応ができるように、そういった事業の充実をしてほしいが、今後どのような取組みをしていく考えか伺う。

**答弁** 今までの延長線上として、LGBT等に関する研修会の充実とともに、相談体制の充実、子どもたちとの授業の充実をしていきたい。委員御指摘の徳島県の取組みについて、どのようにしておられるのか調査して、参考にしていきたい。

## その他の質問

- ① がん患者等に対する支援について（健康福祉部）
- ② 携帯電話の学校への持ち込みについて（教育委員会）

**鏡原** インフルエンザの予防接種の状況はどうなのか。また、インフルエンザワクチンや肺炎球菌ワクチンは市場で足りて居るのか、どのように現状を把握しているのか伺う。

**答弁** インフルエンザの予防接種は、助成制度を設けたこともあり、例年より速いペースで進み、今年の接種は、現在終盤に入っていると考えている。肺炎球菌ワクチンは、今年は昨年よりも早いペースで接種が進んでおり、一部地域でワクチンが不足していると聞いている。ワクチン供給不足が懸念されたことから、香川県医薬品卸業協会の会員に対し、個別に健康福祉部長名で安定供給について依頼文を発出し、部長が直接各社を訪問し依頼した。現時点では、インフルエンザワクチンは、県内の供給状況は約28万本とのことだが、国の見込みよりも約3万本多く、前年より約20%多い。昨年よりも割程度多い方が、昨年よりも早い時期の接種を済ませたものと考えており、今冬のインフルエンザに向けた備えが強化できたと考えている。また、肺炎球菌ワクチンについても、卸業者からは昨年よりもかなり速いペースで納入が進んでいたと聞いている。出荷量の調整もあり、現時点では不明だが、今後も一定の供給はあると想えられることから、接種の促進が図られている





**鏡原** それぞれのワクチンの今後の見通しをどのように把握していくのか伺う。

**答弁** インフルエンザワクチンは、ほとんじが納品済み、肺炎球菌ワクチンは、メーカーによる出荷調整が行われており、県内でも、今後の納品は予定されているが、量については確認できないと聞いています。  
**鏡原** 助成があるのにワクチン接種ができない状況である。県として住民にわかりやすく接種可能病院や地域等ある程度の案内をしてもらいたい、対応についての考え方を伺う。

**答弁** 個々の医療機関のワクチンの在庫量については、県では把握できず、また、同一地域であっても、医療機関毎に在庫状況は異なることから、県として何かしらの案内を行うことは困難と考えている。

## 2 色覚に困難を抱える子どもたちへの配慮について（教育委員会）

**鏡原** 検査における案内方法とその実施率について。また、検査後のフォローメートをどのようにしているのか伺う。

**答弁** 家庭に対し色覚に関する啓発に努めるとともに、色覚検査の希望の有無を確認している。検査の実施率は把握できていないが、希望者に対して養護教諭等が検査を行い、その結果、精密検査が必要な児童生徒には眼科の受診を勧めている。色覚に困難を抱えている児童生徒については、学習指導や学校生活における配慮の方法について、保護者や本人と相談している。

**鏡原** 教職員は色覚に関することを理解し、あらゆる場面においてその配慮を行うことができるのか伺う。

**答弁** 全教職員が色覚に関する正確な知識をもつて適切な指導や配慮を行つことができるように、校内研修などを実施している。養護教諭の研修会などの機会をとらえて学校生活における色への配慮が適切に行われるよう取り組んでまいりたい。

### その他質問

- ① 包括的眼科検診について（健康福祉部）
- ② 義務教育の在り方について（教育委員会）

## 1 森林・竹林整備について（環境森林部）

**鏡原** 新の需要を高めるため、今後、県産木材の需要が高くなるような補助を含めた検討について伺う。

**答弁** 県内の木質バイオマスの利用量は約1,1800トンと推計される一方で、薪の生産量は1,300トンであり、当面は、薪の生産量を増加させるとともにPFI等により広葉樹を含めた県産木材の利用促進に努めたい。

## 2 サイバー犯罪への取組について（警察本部）

**鏡原** 大学や民間機関と連携してサイバー防犯ボランティアの育成をして、サイバー犯罪に対する取り組みを検討する必要があると考える。そこで、今後のサイバー犯罪への対応について、県警はどう考えているのか伺う。

**答弁** サイバー防犯ボランティアの育成については、これまで専門学校生で構成されたサイバー防犯ボランティアと連携したサイバーパトロールや情報セキュリティイベントを開催しているが、今後は、地元香川大学との「包括的連携・協力に関する協定」に基づき、大学生ボランティア結成に向けた取組を行つこととしている。

## 3 外国人介護人材の受け入れに対する支援について（健康福祉部）

**鏡原** 外国人介護人材の受け入れに対する支援事業として、これまでの事業の実施状況と、その中で見えてきた課題について伺う。

**答弁** 外国人介護留学生に奨学生金等の支援を行う介護事業者に対する支援、EPAに基づく外国人介護福祉士候補者の資格取得のための学習に要する経費の補助や、修学資金の貸付により、外国人介護人材の受け入れを促進している。介護職種の技能実習生は6月末までに計225名が認定受けており、その支援である集合研修に、昨年度は26事業所58名が参加した。

# 決算行政評価特別委員会



## 鏡原 外国人介護人材を県内で育てても、首都圏や関西圏へ流出してしまうという実態も聞くが、今後の事業推進に当たっての考え方を伺う。

**答弁** トラブルや離職を防ぐための研修を実施や、外国人介護人材を含む介護職員の宿舎施設整備に要する費用の助成を行う。また、就労する地域を制限するのは難しいが、外国人介護留学生受入支援事業では、卒業後3年間受入法人の県内施設で就労することを補助の要件にするなど、県内事業者が外国人人材を受入やすい環境整備にも努めている。さらに、国に対し、大都市その他の特定の地域に特定技能外国人が過度に集中することがないよう要望していく。

## 4 県立図書館の運営について（教育委員会）

**鏡原 学校図書館の支援を含め、今後の県立図書館の運営や読書普及活動等にどう取り組んでいくのか伺う。**

**答弁** 司書教諭や学校司書を対象とした研修会に県立図書館の司書を講師として派遣したり、県立図書館で実施する講座に学

校司書等が参加できるようにしてもらっている。スマートフォンの普及などにより子どもの読書の時間が減っており、図書館と学校との連携も、子どもの読書の普及や推進に有効な方策の一つであると考えておらず、子どもたちの読書活動の推進に努めたい。



## 5 広域自治体連携について（政策部）

**鏡原 今後、どのように自治体の広域連携を進めていくか伺う。**

**答弁** 現時点では、連携の具体的な施策については白紙で臨みたいと考えておらず、今後、スマートな立場で議論する中で市町、県とともに両者にメリットを感じられるような連携施策を探っていくかと考えている。

**鏡原 市町との議論は、議論しやすい会議体を持つことなどを県主導でやり、出された意見をしっかりと聞き、広域化の政策に入れていただきたい。**

### その他の質問

① 自転車の安全利用に関する条例の推進について（危機管理部）

② 県立病院職員宿舎の在り方について（病院局）

③ 民間住宅耐震対策支援事業について（土木部）

④ 讀岐さまのブランド確立に向けた取組みについて（農政水産部）

⑤ 県内旅行者の意識調査等への対応について（交流推進部）

議会	議案番号	件名	審議結果	議会	議案番号	件名	審議結果
令和2年9月香川県議会定例会	第1号	令和2年度香川県一般会計補正予算議案	原案可決	令和2年11月香川県議会定例会	第9号	財産の処分について	原案可決
	第2号	令和2年度香川県特別会計補正予算議案	原案可決		第10号	財産の処分について	原案可決
	第3号	令和2年度香川県立病院事業会計補正予算議案	原案可決		第11号	香川県民ホールの指定管理者の指定について	原案可決
	第4号	令和2年度香川県流域下水道事業会計補正予算議案	原案可決		第12号	香川国際交流会館の指定管理者の指定について	原案可決
	第5号	香川県税条例の一部を改正する条例議案	原案可決		第13号	香川県公済森林公園の指定管理者の指定について	原案可決
	第6号	香川県使用料・手数料条例の一部を改正する条例議案	原案可決		第14号	ドングリランドの指定管理者の指定について	原案可決
	第7号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供等に関する条例の一部を改正する条例議案	原案可決		第15号	香川県満濃池森林公園の指定管理者の指定について	原案可決
	第8号	香川県職業訓練の基準等に関する条例の一部を改正する条例議案	原案可決		第16号	県民いこいの森野営場の指定管理者の指定について	原案可決
	第9号	知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例議案	原案可決		第17号	大川山野営場の指定管理者の指定について	承認
	第10号	香川県使用料・手数料条例及び住民基本台帳法に基づく本人確認情報に関する条例の一部を改正する条例議案	原案可決		第18号	香川県社会福祉総合センターの指定管理者の指定について	継続審査
	第11号	建設事業に対する市町の負担金について	原案可決		第19号	香川県視覚障害者福祉センターの指定管理者の指定について	継続審査
	第12号	独立行政法人水資源機構営事業に対する市町負担金について	原案可決		第20号	香川県青年センターの指定管理者の指定について	継続審査
	第13号	工事請負契約の締結について（高松商業高校南体育館改築工事）	原案可決		第21号	さぬきこどもの国の指定管理者の指定について	継続審査
	第14号	工事請負契約の変更について	原案可決		第22号	香川県新規産業創出支援センター及び香川県科学技術研究センターの指定管理者の指定について	継続審査
	第15号	（香東川総合開発事業 柏川ダム本体建設工事）訴訟の提起について	原案可決		第23号	香川県サボート高松交流拠点設等の指定管理者の指定について	継続審査
	第16号	専次処分事項の承認について（令和2年度香川県一般会計補正予算）	原案可決		第24号	香川県粟島海洋記念公園の指定管理者の指定について	継続審査
	第17号	令和元年度香川県一般会計の決算の認定について	承認		第25号	香川県オリーブ公園の指定管理者の指定について	継続審査
	第18号	令和元年度香川県特別会計の決算の認定について	継続審査		第26号	香川用水記念公園の指定管理者の指定について	継続審査
	第19号	令和元年度香川県立病院事業会計の決算の認定について	継続審査		第27号	香西西地区港湾緑地の指定管理者の指定について	継続審査
	発議案第1号	地方交付税の確保を求める意見書（案）	原案可決		第28号	香東川公園の指定管理者の指定について	継続審査
	発議案第2号	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額を求める意見書（案）	原案可決		第29号	香川県営住宅等（直島団地を除く）の指定管理者の指定について	継続審査
	発議案第3号	性犯罪に関する刑法規定の見直しを求める意見書（案）	原案可決		第30号	香川県営住宅等（直島団地）の指定管理者の指定について	継続審査
	発議案第4号	私助成制度の堅持及び充実・強化を求める意見書（案）	原案可決		第31号	当せん金付証票の発売について	継続審査
	発議案第5号	教職員定数改善と教育预算拡充を求める意見書（案）	原案可決		第32号	令和2年度香川県一般会計補正予算議案	継続審査
	発議案第6号	小規模事業者等に対する支援及び支援体制の拡充・強化を求める意見書（案）	原案可決		第33号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例議案	継続審査
	発議案第7号	観光需要喚起策の事業効果の偏重は是正を求める意見書（案）	原案可決		第34号	公立学校職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例議案	継続審査
	第1号	令和2年度香川県一般会計補正予算議案	原案可決		第35号	知事等の給与、旅費及び退職手当に関する条例の一部を改正する条例議案	継続審査
	第2号	令和2年度香川県特別会計補正予算議案	原案可決		第36号	香川県教育委員会委員の任命同意について	継続審査
	第3号	令和2年度香川県立病院事業会計補正予算議案	原案可決		第37号	香川県監査委員の選任同意について	同
	第4号	香川県犯罪被害者等支援条例議案	原案可決		第38号	令和元年度香川県一般会計の決算の認定について	意
	第5号	香川県港湾管理条例の一部を改正する条例議案	原案可決		継続審査第17号	令和元年度香川県特別会計の決算の認定について	定
	第6号	香川県使用料・手数料条例の一部を改正する条例議案	原案可決		継続審査第18号	令和元年度香川県立病院事業会計の決算の認定について	定
	第7号	香川県地域経済牽引事業の促進区域における県税の特別措置条例の一部を改正する条例議案	原案可決		発議案第1号	香川県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部を改正する条例議案	認
	第8号	財産の処分について	原案可決		発議案第2号	地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書（案）	認
令和2年11月香川県議会定例会	第1号	令和2年度香川県一般会計補正予算議案	原案可決		発議案第3号	インターネットによる悪質な誹謗中傷の抑止と被害者救濟についての意見書（案）	認
	第2号	令和2年度香川県特別会計補正予算議案	原案可決		発議案第4号	台湾の世界保健機関（WHO）への参加を求める意見書（案）	認
	第3号	令和2年度香川県立病院事業会計補正予算議案	原案可決		発議案第5号	公立・公的病院の再編・統合に関する意見書（案）	認
	第4号	香川県犯罪被害者等支援条例議案	原案可決		発議案第6号	高病原性鳥インフルエンザ対策に関する意見書（案）	認
	第5号	香川県港湾管理条例の一部を改正する条例議案	原案可決				
	第6号	香川県使用料・手数料条例の一部を改正する条例議案	原案可決				
	第7号	香川県地域経済牽引事業の促進区域における県税の特別措置条例の一部を改正する条例議案	原案可決				
	第8号	財産の処分について	原案可決				